

公立大学法人会津大学の平成27年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の4年目となる平成27年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（222項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	43項目（19.4%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	177項目（79.7%）
「C：年度計画を下回って実施している」	2項目（0.9%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、地域貢献、国際交流に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興支援を図るため、大学の特色を生かした新産業の創出・雇用の拡大に向けた取組を推進するなど、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成、「先端情報科学研究センター（CAIST）」のクラスターにおける大型プロジェクトへの参画や共同研究の実施、3部門中2部門において参加者が過去最高となった「パソコン甲子園2015」の開催、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業を受け留学やインターンシップを支援するための海外拠点の設立準備、高大連携協定に基づく教員の派遣や各種公開講座の開催、大学の競争的研究費による復興に寄与する研究活動の推進、地域との連携交流活動や協働事業の実施に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、会津大学復興支援センターの中核施設となる「先端ICTラボ」の運用を開始し、県民健康調査に関するシステム開発等における県立医科大学への協力・支援、「ロボットバレー創出推進事業」における県内外企業との共同研究・開発、再生可能エネルギーの振興や新たな産業の創出及び地域産業の振興を目的とする研究活動等に取り組んだことについても、評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育、幼児教育等）の知識や技術を身につけ、地域に密着し社会貢献のできる職業人の育成、地域活性化センターを中心とし地域の産学民官との協働・連携による地域振興への貢献、進行する少子化の中での優秀な学生確保に向けた取組や進路支援、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、派遣講座の開講に積極的に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、幼稚園教諭の免許を取得できる幼児教育学科の新設が決まり、入学者選抜方法を決定したことは評価できる。

さらに、東日本大震災等への対応として、卒業研究ゼミや地域プロジェクト演習を通じて復興課題の解決に実践的に取り組む人材の育成に努めたり、大熊町の将来を担う人材の育成を積極的に支援したことについても評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 新たな入試選抜方法として、一般入試の一部を改正し、センター試験の5教科7科目による入試区分を導入することを決定した。また、スーパーグローバル大学創成支援事業に伴い、新たに全英語コースを、選抜方法決定、募集要項公表の上、開設した。
- 進学相談会や高校訪問など積極的に広報活動に取り組み、推薦入試志願者、一般入試志願者を合わせて過去最高の1,157名（H26年865名）となった
- 大学院博士前期課程への進学率は目標の40%に達しなかったが、大学院進学を推進する「大学院進学フェア」の開催、修士生やOB等からの講話や、学部・博士前期課程5年一貫教育プログラムの活用等、大学院進学に向けた取組を行ったことで大学院博士前期課程への進学率が25.4%（H26年20.8%）と前年度より伸びた。
- 最新のコンピュータ理工学分野の動向を踏まえIEEE/ACMのComputer Science Curricula 2013に準じたカリキュラム案が承認され、一部科目で4学期制の導入を決定した。
- 公欠に関するガイドラインを改正し、学生の各種コンテストへの参加奨励のため、公欠扱いとした。
- 大学院課程においては、学部と大学院の教育の連動性を高めるため、

学部の4学期制度導入に先駆け、全ての学期で均等に8週間ずつの授業を行うことを決め、実施した。

- 大学院課程において、社会ニーズに沿った実践的なソフトウェア人材育成教育を進めるとともに、en-PIT（分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク）など他大学とのプロジェクトに積極的に参加し、活動を推進した。
- 大学院修了生が世界水準で創業活動することを目指し、グローバル・マーケティング、リスクマネジメント等を学修する「ICT グローバルベンチャー工房」をセミナー科目として平成28年度に導入することを決定した。
- シリコンバレーにおいて2週間の海外インターンシップを実施し、学生4名とOB1名を派遣した。また、米国カリフォルニア州のHackerDojoを新たな研修拠点に選定し、開所の準備を進めた。
- 学生による授業評価をマークシート方式に変更することで回答率が向上した。
- 学生の経済的負担を軽減するため、年間授業料免除枠を拡大するとともに、東日本大震災関連被災者に係る授業料免除を実施した。
- 留学生の生活相談及び日本人学生の留学相談を積極的に行い、相談件数が70件以上と昨年度（平成26年度65件）より増加した。
- 外国人留学生後援会と連携し、奨学金支給（5名（H26年3名））、国民健康保険補助（12名（H26年6名））を実施し、留学生の生活支援に努めた。
- 南会津町中小屋集落との交流を計18回実施し、留学生も積極的に参加することで、地域交流の推進だけでなく、地域の国際交流にも貢献した。
- △ 教職員や学生の国内研修等での情報を教授会や研究科委員会の場で共有することは出来たが、国際会議等の参加報告実施には至らなかった。

(短大)

- 高校訪問、進学説明会、オープンキャンパスの実施の他、LINEやテレビなどの各種広報媒体を活用した情報を県内外に発信し、広報活動の充実を図った結果、志願者数が増加した。（H27年334名：H26年328名）
- 新たに設置が認可された幼児教育学科の選抜方法について検討し、入学者選抜方法を決定した。
- 産業情報学科では、広報戦略論を開設し、グラフィック分野の常勤教員の拡充を図り、食物栄養学科では、フードスペシャリスト資格認定試験及び栄養士実力認定試験に対する対策講座等を実施した。
- 食物栄養学科における資格取得希望者の栄養士免許資格及びNR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格の取得率は100%であった。また、社会福祉学科では、保育士資格及び社会福祉士受験資格の取得希望者取得率は100%となった。
- インターンシップについて、事前説明会において企業がインターネット上に独自に公募をかけている情報などを学生に周知したことなども

あり、夏のインターンシップ参加者は過去最高の 96 名となった。

- 大学内のウェブサイトのキャリア支援センターのページを見直すことで、学生が必要とする進路活動に関する情報を今まで以上に活用しやすい環境を整えた。

(共通)

- 四大・短大共に進路指導員等が就職活動に関する各種支援を行った結果、就職希望者の就職率について、四大（大学院）は数値目標を達成し、四大（学部）、短大については、数値目標には及ばなかったものの、昨年度の実績よりも数値が向上した。

四大（大学院） 実績 100%（数値目標 100%、前年度実績 100%）

四大（学部） 実績 96.0%（数値目標 100%、前年度実績 95.7%）

短大 実績 99.3%（数値目標 100%、前年度実績 99.2%）

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 福島県補助事業「ロボットバレー創出推進事業」の採択を受け、新たに設立したロボット情報工学クラスターを中心に、浜通り地方のロボットメーカー等との共同研究・開発、先端 ICT ラボソフトウェアライブラリーの整備に取り組んだ。
- 津波予測シミュレーションを並列化するため、MIC と GPU 用に並列化プログラムを設計し、実装した。また、東北大学などとともに、津波予測ハードウェアの設計を行った。
- 宇宙情報科学クラスターでは、「かぐや」のデータ配信・月 GIS ツールの開発や、「はやぶさ 2」運用支援可視化ツール及びサーモカメラ校正ビューワの開発提供を行った。
- 生体情報学クラスターでは、福島県立医科大学と連携し、非拘束生体モニタについての研究を実施したほか、東北大学、福岡大学、東邦大学、アサヒ電子など県内外の機関と共同し研究を推進した。
- 平成 24 年に採択を受けた「地域イノベーション戦略支援プログラム」において、持続性循環社会を実現するスマートグリッド情報基盤の開発に取り組んだ。

(短大)

- 地域関連機関（産学民官）との協働・連携事業において、地域特性を踏まえたプロジェクトを推進した。
- 新たに「地域実践研究事業」を設け、大学から積極的に地域と係わる研究教育活動にあたった。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 「パソコン甲子園 2015」では、各種広報活動の結果、プログラミング部門とモバイル部門において過去最高の参加者数となった。
- 県内の全高等学校に出前講義の実施希望を照会するなど広報活動を実施し、県内外の高等学校からの要望に応じて積極的に出前講義（延べ 33 件：H26 年 26 件）を実施した。
- 県補助事業「会津大学 I T 起業家育成事業」を始めとする、これまでの人材育成の取組により、会津大学発の認定ベンチャー企業数は 17 社（目標：H29 年までに 18 社）となった。
- 会津学鳳高等学校に対して、高大連携協定に基づき、教員の講師派遣による数学・英語科目の「スポット講義」の実施や、海外研修の事前学習における指導などを行った。
- 会津地域の企業連携組織「会津産業ネットワークフォーラム（ANF）」との議論や「会津オープンイノベーション会議（AOI 会議：212 回）」（H26 年 121 件）により、地域企業のニーズ把握に努めた。

(短大)

- 図書館やグラウンド等の一般開放を継続した。また、大熊中学校に対しては、授業、部活動等に体育館やグラウンド等を解放、全生徒へ図書館利用証を発行するなど教育環境の充実を図った。
- 地域活性化センターを中心に、特別講演会及び公開講座を 5 回実施（受講者 413 名：H26 年 6 回実施 339 名）、派遣講座は 13 分野 93 講座を開設、計 174 回開催（受講者 10,470 名：H26 年 133 回実施 7,737 名）した。
- 地域関連機関（産学民官）との協働・連携事業の支援や、平成 27 年度より開始した「地域実践研究事業」により、地域との協働・連携事業数は 10 件と、目標（10 件）を達成した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 日本学生支援機構（JASSO）留学生交流支援制度（短期派遣・短期受入）プログラムにより、留学生の派遣・受入を実施した。
（派遣 25 名、受入 2 名：H26 年派遣 11 名、受入 2 名）
- 新たな留学生受入基盤を確立するため 2 年（協定大学）+2 年（会津大学）学部プログラムなどを構築した。
（主な大学：ローズハルマン工科大学、大連東軟信息学院）

(短大)

- ミラノ国立大学学生との交流及びヤングアメリカンズ in 大熊中学校への参加・協力を行った。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 平成27年10月に復興支援センターの中核施設「先端ICTラボ(LICTiA)」が稼働し、産学官が集う「場」として活用、ICTの活用による震災復興・地方創生に関する研究を推進したほか、県事業を活用し、実践的手段を用いて地域の課題に取り組む人材の育成を行った。

(短大)

- 復興支援プロジェクトとして、大熊町の仮設住宅集会所において学生ボランティアによる学習支援を行うとともに、会津地域に避難している小・中学校の生徒、親子等を対象にキッズカレッジを実施した。

(2) 復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 情報通信研究機構、NTTグループ企業、東北大学と共に「通信・放送の多様な情報メディア群を活用した災害情報配信」、「情報弱者等にも対応した災害情報コンテンツの自動生成」、「被災地域の災害対策本部等と被災現場間の通信の確保」などの災害情報の配信技術の研究開発に参画した。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 福島県立医科大学等が行う県民健康調査について、県民健康調査データベース専門委員会に参画し、システム開発や危機管理を想定したセキュリティ対策等について、IT専門大学の知見を活かした支援を行った。

(短大)

- 地域活性化センターの予算枠を活用し、自治体や研究機関との連携を図りながら地域復興を支援する研究を推進した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 復興支援センターの運営やスーパーグローバル大学創生成援事業等を推進するため、専門的な経験等を有する職員を特定プロジェクト支援者として6名雇用した。

- 英語力のある大学職員を確保するため、法人職員採用試験の募集要件として TOEIC スコアや実用英語検定の級を付して採用試験を実施した。

(短大)

- 教授会等各種会議のメールによる実施や、学内ウェブポータルサイトを活用した情報共有化と日常業務のペーパーレス化を進め、業務の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 資産の効率的な運用の観点から、大学施設の利用制度についてホームページで周知し、利用促進を図った。

平成27年度収入額 4,250 千円 (目標額 3,565 千円)

- 冷暖房設定温度の遵守や室内の部分消灯による使用電力の節減に努めたほか、エレベーターや冷房の運転時間の縮減を図ることなどにより、夏の使用電力が、平成22年度比 26.9%減を達成した。

(短大)

- 7月から9月の節電目標を平成25年同期比 1%減とした平成27年度節電行動計画を策定した結果、7.5%減と大きく目標を上回った。また、7月から10月の二酸化炭素排出量も平成25年同期比 1%減で取り組み、結果は 8.6%減と目標を大きく上回った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 大学の研究成果を、大学学術情報リポジトリに登録し、学内外に向けて情報発信した。

(短大)

- 「学生による授業評価」のアンケートを実施し、評価結果の概要についてホームページに掲載した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 新たに採用された教職員等に行動規範の文書の配布を行うとともに、県や他団体における不祥事に際して、その都度不正、不祥事防止のアナウンスを行った。

- 教育備品設備について、備品更新計画に沿って計画的な更新を実施し、アクティブラーニング手法を取り入れた授業を行える環境を整えた。

- 「避難場所」(グラウンド及び体育館)、「ヘリポート」(グラウンド)の状況を随時点検し、維持管理を実施した。

(短大)

- 教授会において、会津大学行動規範の遵守について周知し、服務規律の厳正な保持について、適宜注意喚起を行い、コンプライアンスの徹底を図った。
- 平成 28 年度幼児教育学科の開設にあたり、増員となる教員分の研究室整備を行った。
- 施設長期保全計画について見直しを行い、計画的な維持管理に努めた。
- 「避難場所」として、グラウンド整備や緑地除草、樹木の伐採、枝払い等の管理を適切に行った。